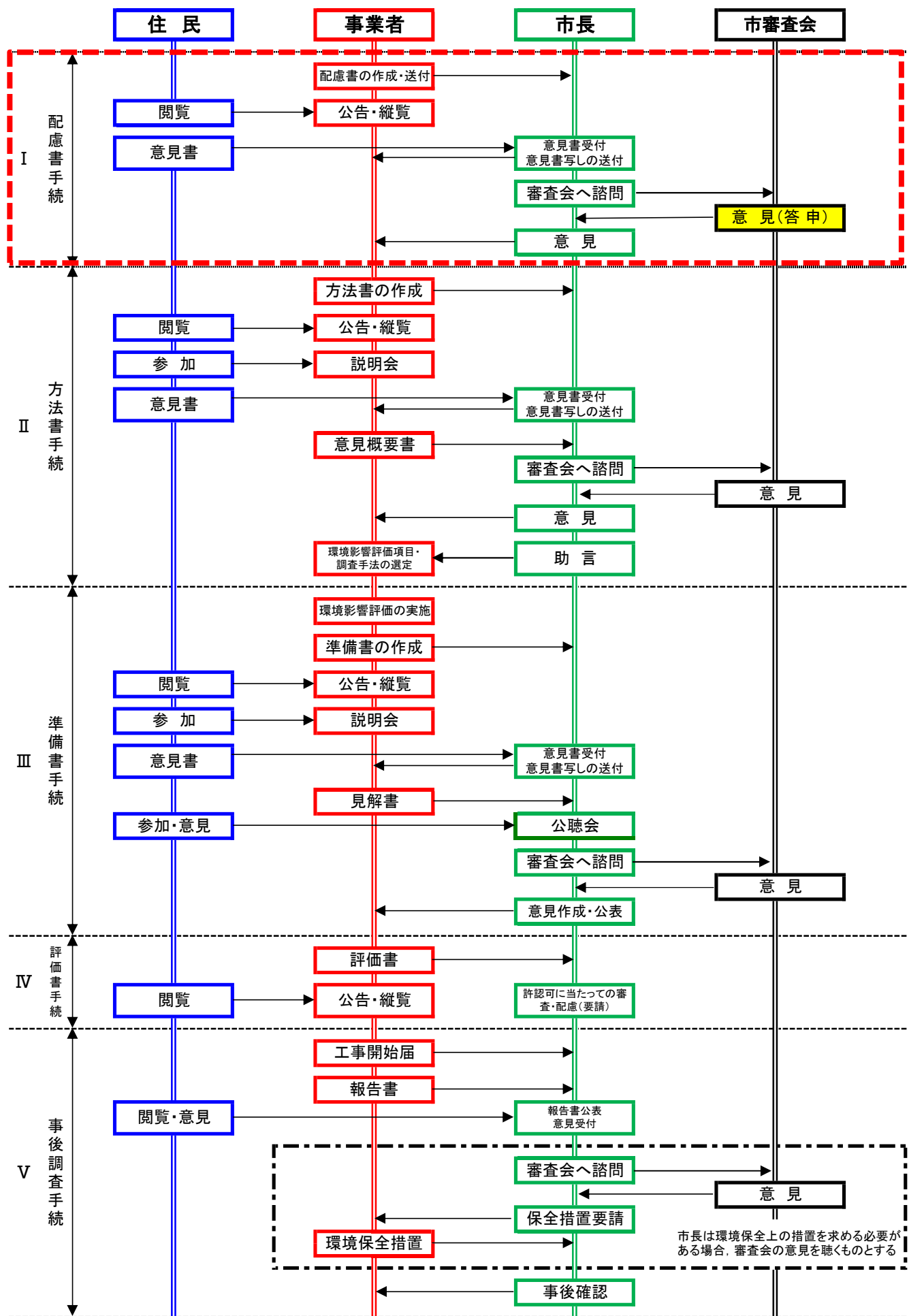


新潟市環境影響評価条例手続きについて

参考資料



配慮書手続きについて

配慮書手続きで事業者は、原則、事業の**位置**や**規模等**に関する複数案を設定し、懸念される環境影響について、**既存資料**を用いて調査、予測及び評価を行い、環境に配慮した事業の立案を行います。事業計画検討の早期の段階で、より柔軟な計画変更を可能とし、環境影響の一層の回避低減が期待されます。

